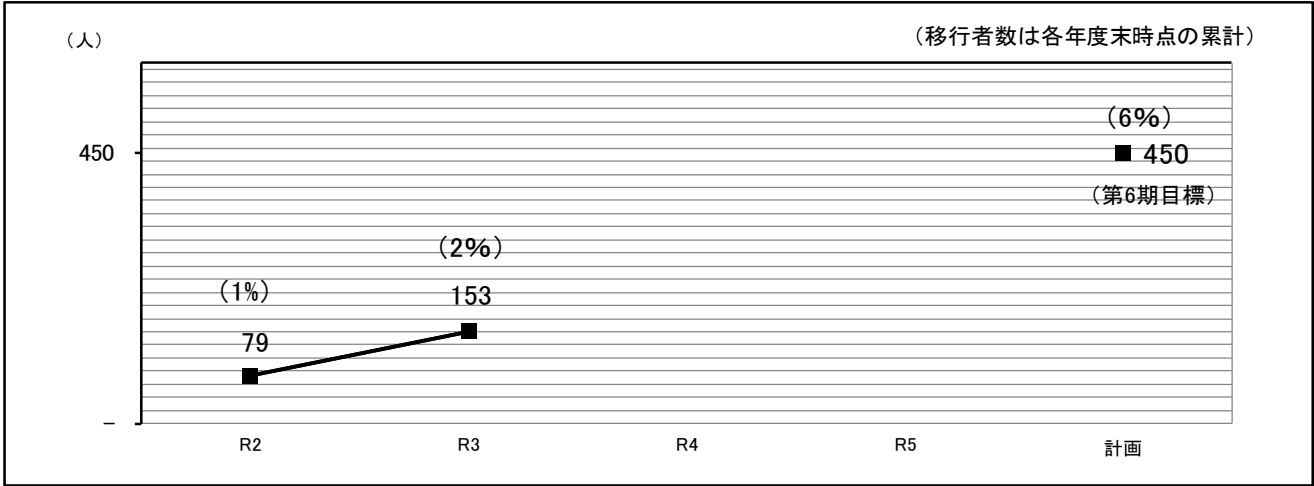


福祉施設入所者の地域生活への移行等に係る実績

（成果目標1：福祉施設入所者の地域生活への移行）

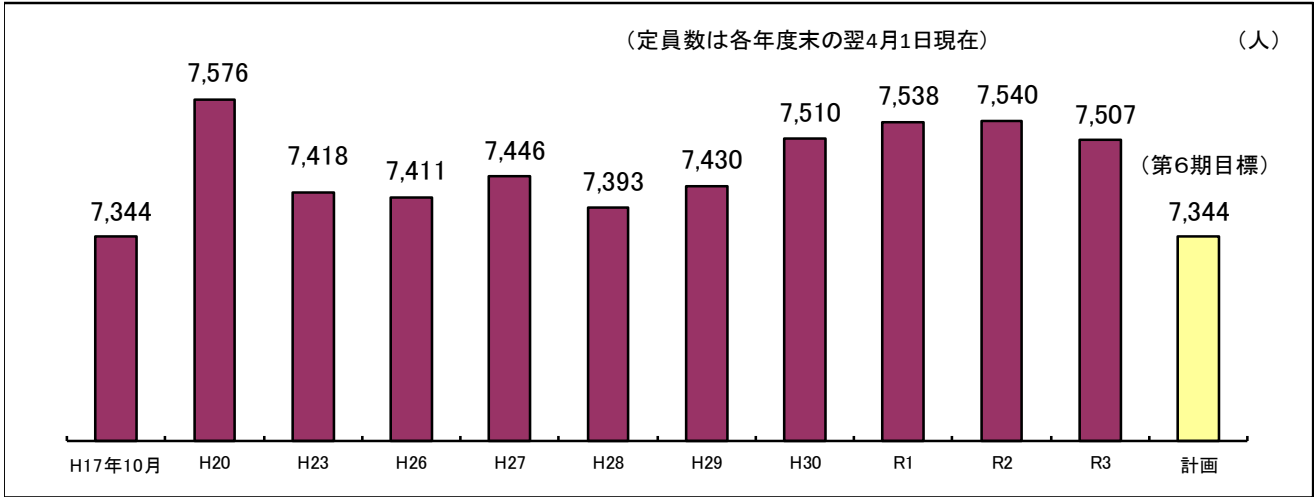
地域生活移行者数（令和元年度末以降累計）【区市町村報告】



※ 令和元年度末時点の施設入所者のうち、当該年度末までに、施設を退所し、グループホーム・一般住宅等での地域生活へ移行する(した)人数。

※ 第6期計画では、令和元年度末時点の入所者数の6%(450人)以上が地域生活へ移行することを目標とした。

入所施設定員数の推移

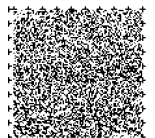


	H17 10月	H20 年度末	H23 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R1 年度末	R2 年度末	R3 年度末	(目標)
定員数	7,344	7,576	7,418	7,411	7,446	7,393	7,430 (7,290)	7,510 (7,370)	7,538 (7,398)	7,540 (7,400)	7,507 (7,367)	7,344
都内	4,133	4,372	4,268	4,321	4,359	4,319	4,516 (4,376)	4,596 (4,456)	4,624 (4,484)	4,632 (4,492)	4,602 (4,462)	
都外	3,211	3,204	3,150	3,090	3,087	3,074	2,914	2,914	2,914	2,908	2,905	

※ 「都外」の定員数は、東京都の施設整備費・運営費補助及び協定等により都民が独占的に利用している施設及び都立施設を計上している。

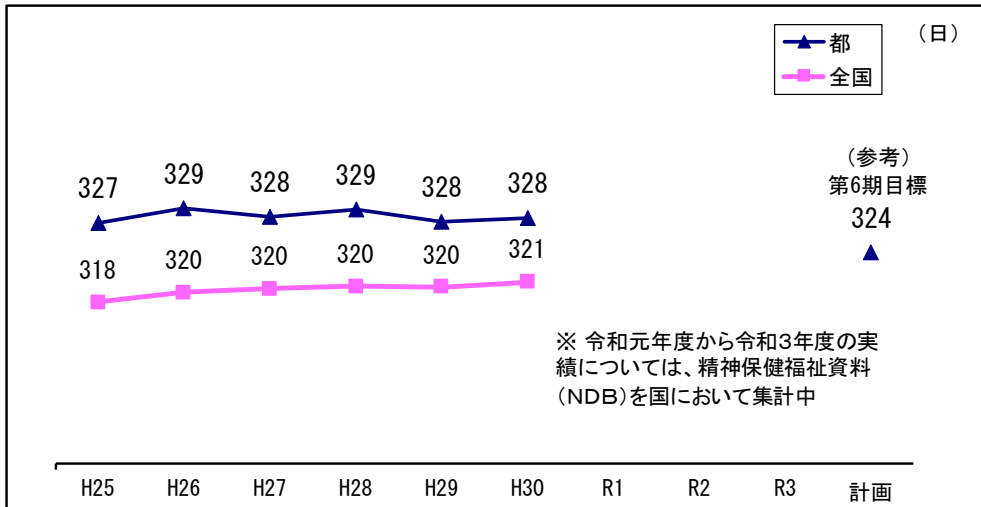
※ H29年度末以降の()は、障害児入所施設から障害者支援施設への移行による定員増分(140人)を除いた数。第6期計画における定員数の目標及び実績の管理に当たっては、当該数を用いる。

※ 第6期計画では、平成17年10月1日現在の定員数(7,344人)を超えないことを目標とした。



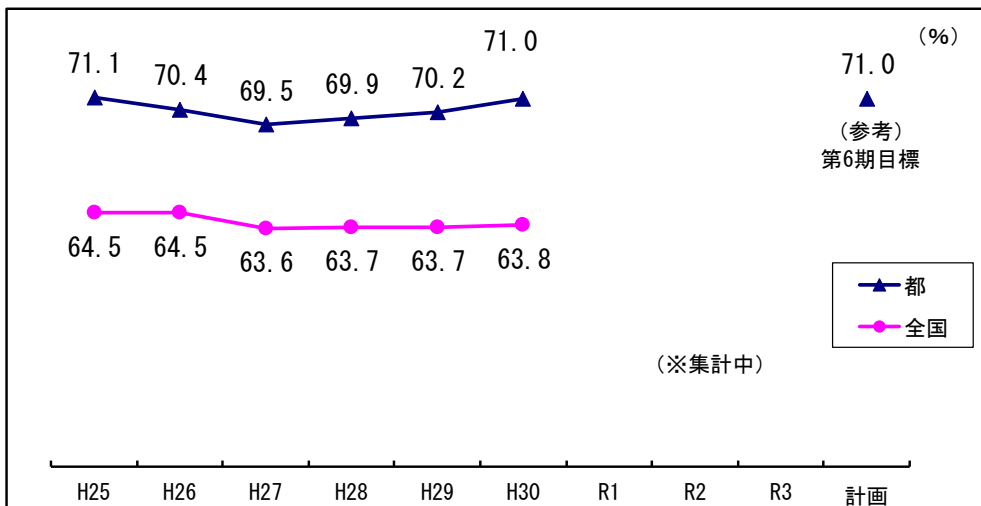
精神科病院からの地域生活への移行に係る実績 (成果目標2：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築)

1 退院後1年以内の地域における平均生活日数



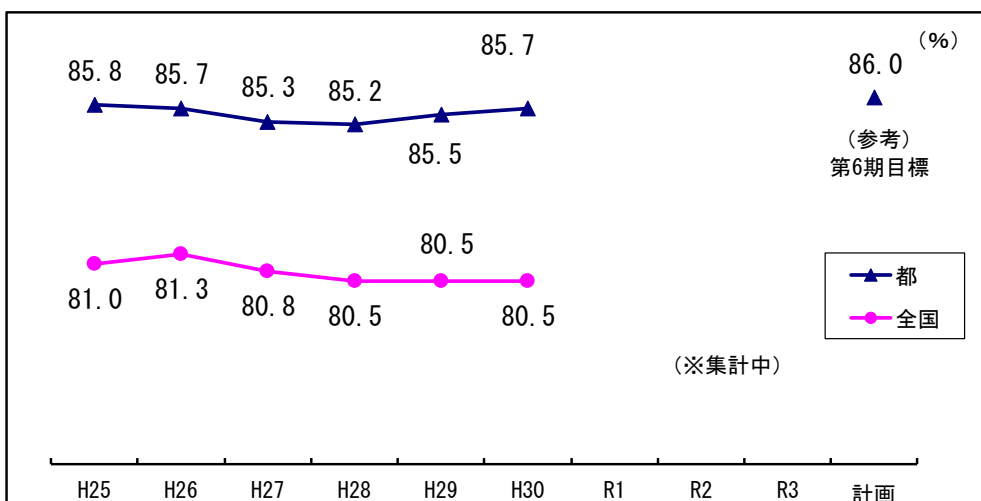
出典：「精神保健福祉資料：厚生労働省」(NDB(レセプト情報・特定検診等情報データベース)分析)

2 入院後3か月時点の退院率

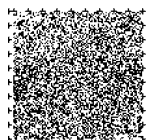


出典：「精神保健福祉資料：厚生労働省」(NDB(レセプト情報・特定検診等情報データベース)分析)

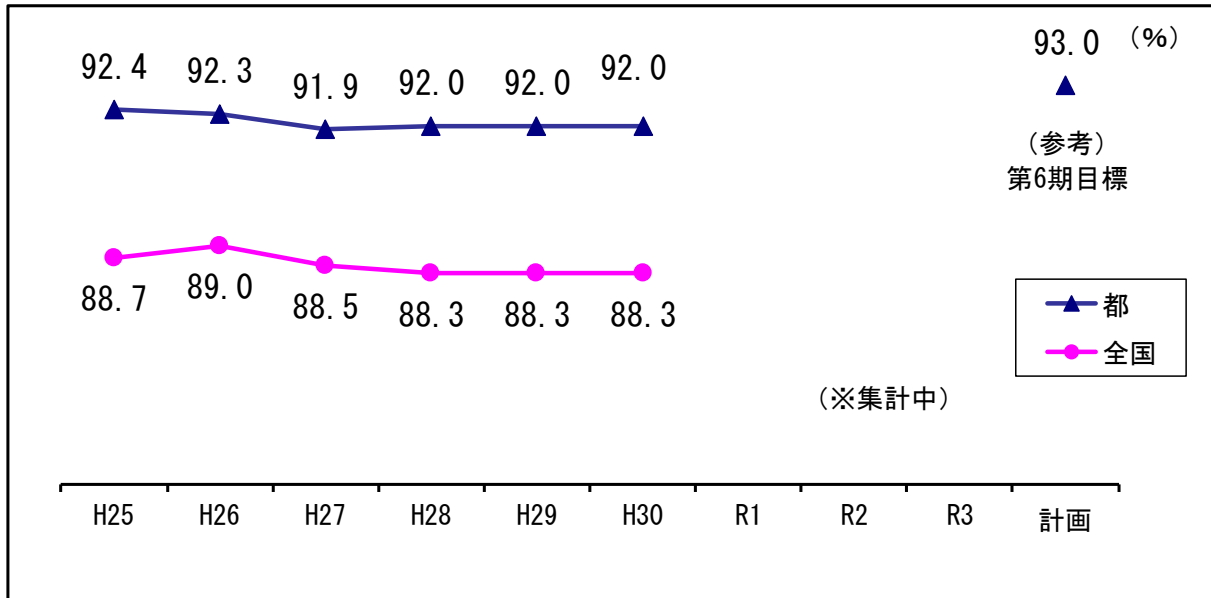
3 入院後6か月時点の退院率



出典：「精神保健福祉資料：厚生労働省」(NDB(レセプト情報・特定検診等情報データベース)分析)

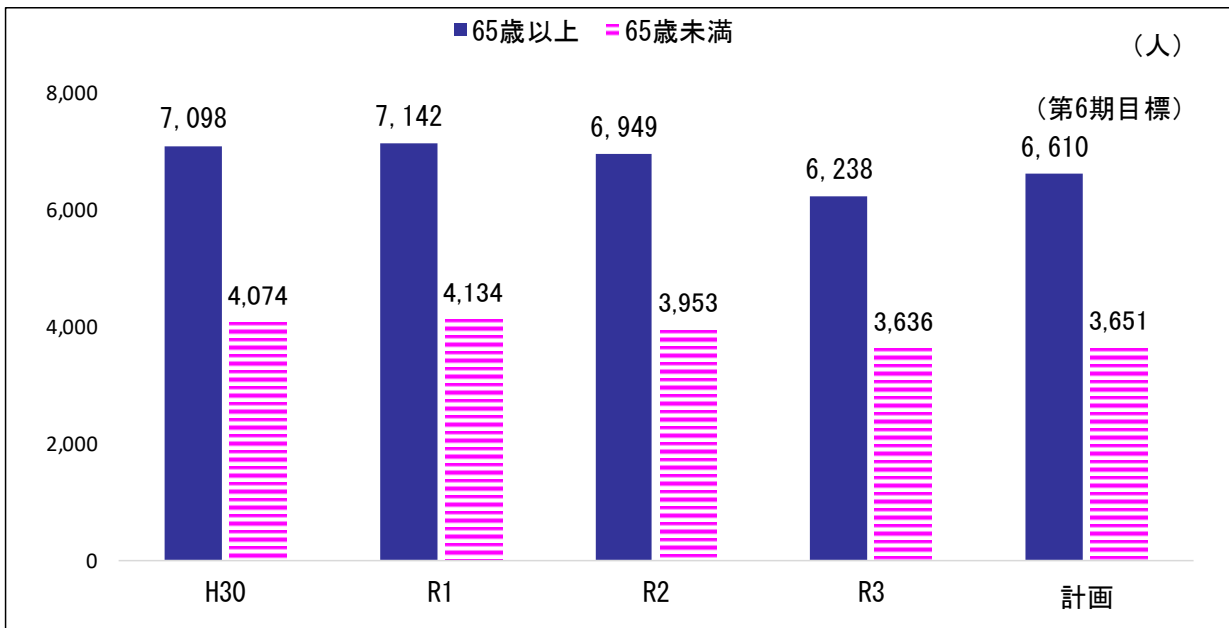


4 入院後1年時点の退院率

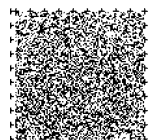


出典:「精神保健福祉資料:厚生労働省」(NDB(レセプト情報・特定検診等情報データベース)分析)

5 長期在院患者数(65歳以上・65歳未満)



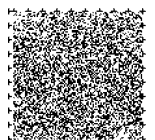
出典:「精神保健福祉資料:厚生労働省」(630調査)



6 活動指標

種類		事項 (単位)	R3年度		R4年度
			見込み	実績	見込み
精神障害者の地域移行支援		利用者数 (人)	178	133	187
精神障害者の地域定着支援		利用者数 (人)	326	282	345
精神障害者の共同生活援助		利用者数 (人)	4,134	3,854	4,487
精神障害者の自立生活援助		利用者数 (人)	331	211	395
精神病床における 退院患者の退院後の行き先	在宅	退院患者数 (人)	2,160	1,795	2,180
	障害福祉施設		124	79	134
	計		2,284	1,874	2,314

出典：精神病床における退院患者の退院後の行き先は「精神保健福祉資料：厚生労働省」(630調査)、その他は区市町村報告による。



地域生活支援拠点等の整備状況

(成果目標3：地域生活支援拠点等が有する機能の充実)

1. 地域生活支援拠点等の整備

令和5年度末目標：各区市町村に少なくとも1つ以上確保

		R3年度末実績	
整備済		27	
	区部	15	中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、中野区、杉並区、豊島区、荒川区、練馬区、足立区
	市町村部	12	八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、小平市、東村山市、国分寺市、福生市、東大和市、稲城市、西東京市
R4年度中に整備予定		7	
	区部	3	世田谷区、板橋区、葛飾区
	市町村部	4	武蔵野市、町田市、清瀬市、八丈町
検討中		19	
整備予定なし		9	

(区市町村報告より作成)

2. 運用状況の検証、検討

令和5年度末目標：各区市町村において年1回以上運用状況を検証、検討

R3年度末実績
21

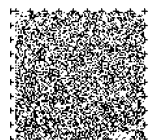
<参考>

地域生活支援拠点等の整備に係る成果目標（基本指針）

地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制（面的整備型））について、令和5年度末までの間、各区市町村又は各圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年一回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。

* **地域生活支援拠点**：障害者の地域生活を支援する機能をグループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点

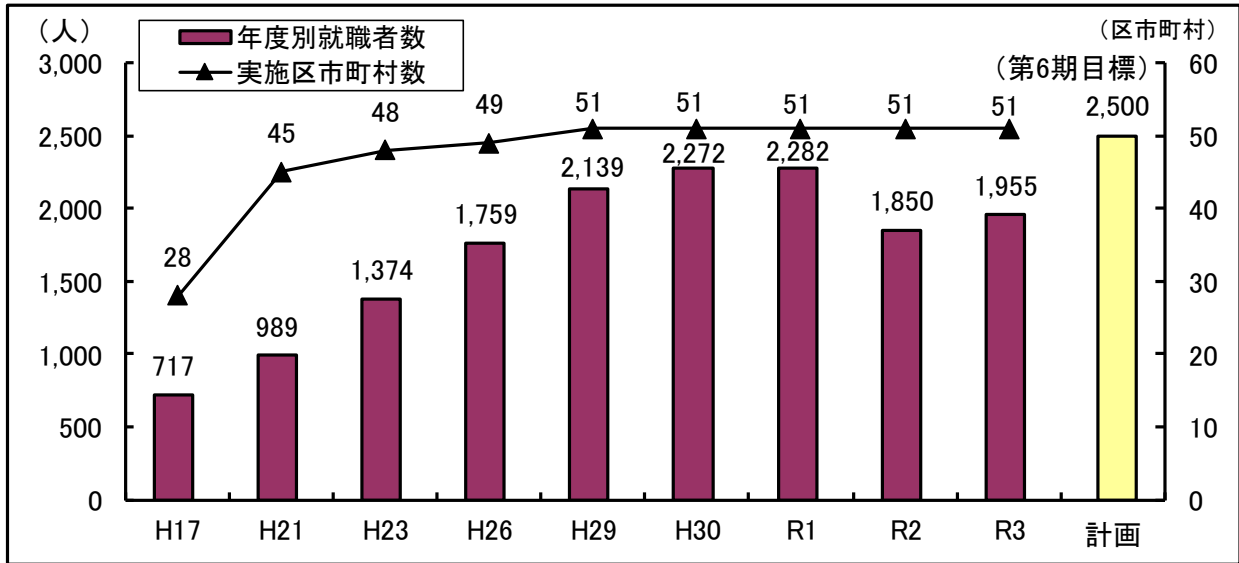
* **面的な体制（面的整備型）**：地域生活支援拠点の整備としてではなく、地域における複数の機関が分担して機能を担う体制



一般就労への移行に係る実績

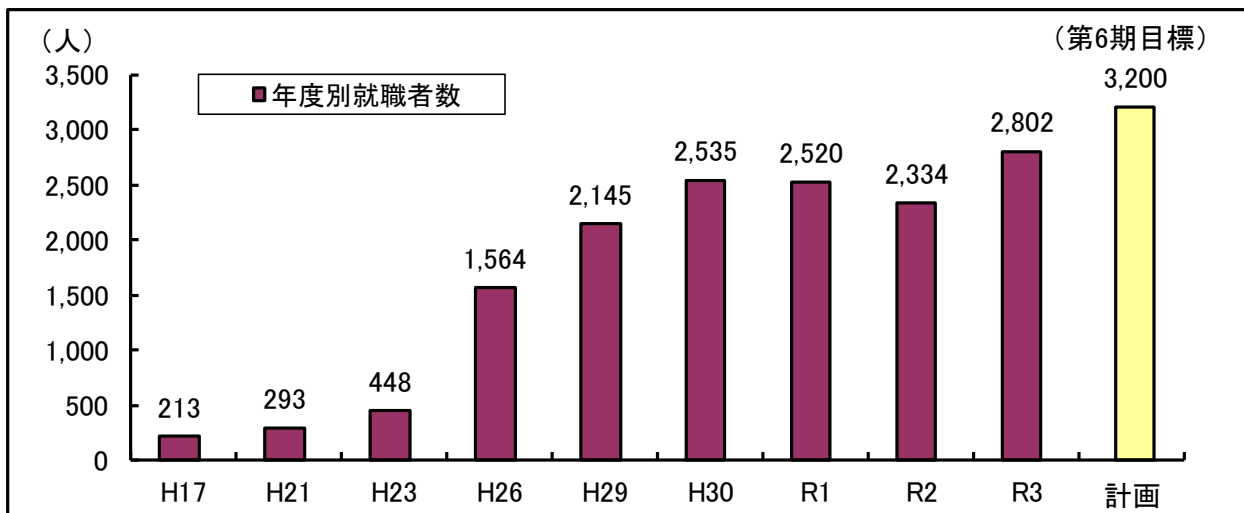
(成果目標4：福祉施設から一般就労への移行等)

1 区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労

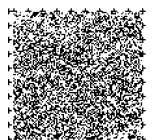


※ 実績は、区市町村報告による。

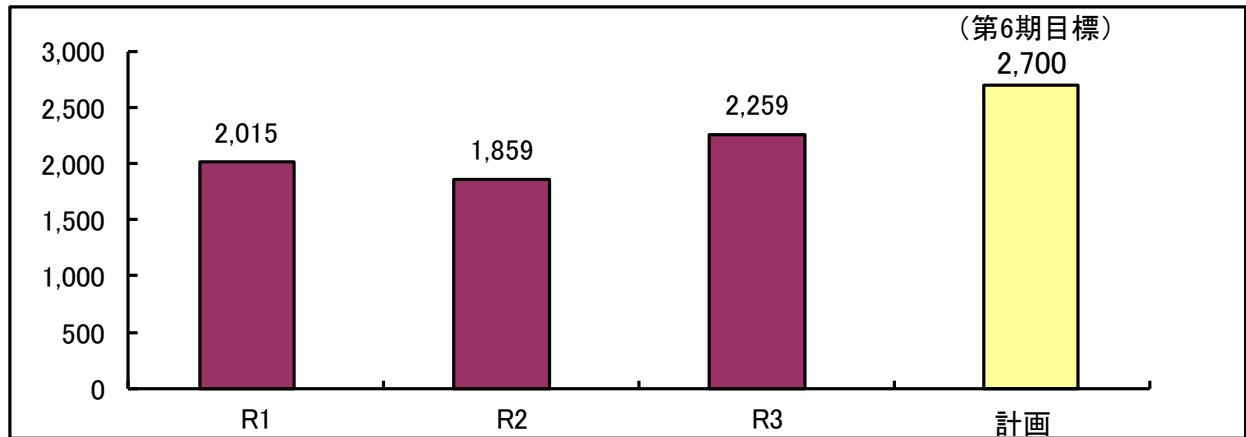
2 福祉施設から一般就労への移行



※ H17・19年度は社会福祉施設等調査、H21年度以降は就労移行等実態調査による。

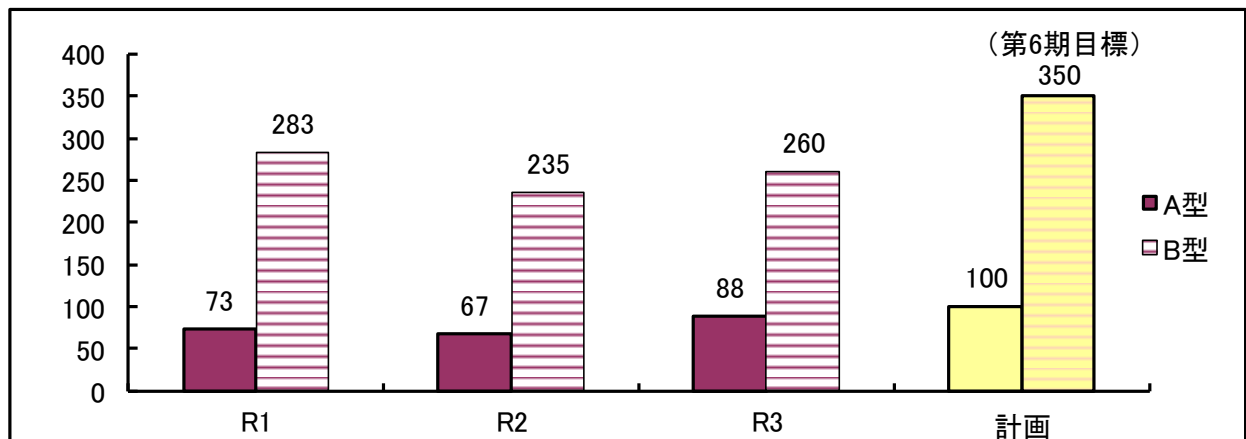


3 就労移行支援事業から一般就労への移行者数



※ 実績は、就労移行等実態調査による。

4 就労継続支援事業から一般就労への移行者数



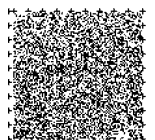
※ 実績は、就労移行等実態調査による。

5 就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用している者の割合

令和3年度 実績	第6期 目標
57.1%	7割

6 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合

令和3年度 実績	第6期 目標
71.8%	7割以上

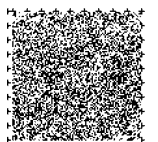


労働施策との連携による福祉施設から一般就労への移行

(労働施策との連携による福祉施設から一般就労の移行等に関する活動指標)

項目	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R5年度 見込み
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	2,371人	2,161人	2,607人	3,140人
障害者に対する職業訓練の受講者数	281人	180人	293人	375人
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	2,380人	2,663人	3,109人	3,393人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	172人	210人	243人	458人
福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数	659人	626人	720人	836人
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	3,164人	2,907人	2,945人	3,200人
職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数	239人	147人	136人	279人

※ 実績は各事業実施機関の調べによる。ただし、「福祉施設から公共職業安定所への誘導者数」、「福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数」、「福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数」及び「職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数」は、「就労移行等実態調査」による。



成果目標 6：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

(1) 成果目標

項目	R3年度実績	R5年度末目標
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	有	指導検査の適正な実施及びその結果を関係区市町村と共有する体制を引き続き構築

(2) 活動指標

項目	単位	R3年度		R4年度
		見込み	実績	見込み
指導検査の適正な実施及びその結果を関係区市町村と共有する体制	体制構築の有無	有	有	有
指導検査の結果を関係区市町村と共有する回数	回数(回)	2	4	2

<参考>

